

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 フォーバル  
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大久保 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3498-1541

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,605	—	119	—	105	—	4	—
20年3月期第2四半期	15,520	18.8	△506	—	△640	—	△610	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.34	—
20年3月期第2四半期	△44.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,428	6,594	36.9	440.29
20年3月期	17,890	7,183	37.1	482.34

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,060百万円 20年3月期 6,639百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.50	12.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.0	450	—	400	—	300	—	21.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 13,866,311株	20年3月期 13,866,311株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 101,944株	20年3月期 101,881株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 13,764,371株	20年3月期第2四半期 13,764,430株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が実体経済にも影響を及ぼし、株式・為替市場の大幅な変動の影響を受けて急速に悪化しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、株式会社フォーバルクリエイティブ（現 インスパイア株式会社）の連結除外に伴うセキュリティ関連の減少を、2007年7月に子会社化した携帯販売事業を営む株式会社リンクアップや、2008年4月に子会社化した商業印刷物の企画・編集・製作を営むタクトシステム株式会社が寄与したことや、上場子会社である株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が好調に推移したこと等により、連結売上高は17,605百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益が前年同期比242百万円増加したのに加え、引き続き固定費の圧縮に取り組んだことで販売費及び一般管理費が382百万円減少し、営業利益は119百万円（前年同期は506百万円の損失）、経常利益は105百万円（前年同期は640百万円の損失）、四半期純利益は4百万円（前年同期は610百万円の損失）と前年同期に比べ大幅に改善しました。

#### (2) セグメント別の概況

##### [機器関連事業]

電話機は需要が依然として低迷している中で、セット数は堅調に推移しましたが比較的低価格な製品の比率が増加したことを受けて前年同期比4.5%減少しました。一方で、サーバーの販売が好調に推移したことで情報機器関連が前年同期比13.5%増加し、複写機等は業界全体が大きく落ち込む中で業界トップクラスのカラー化率を維持し前年同期比0.7%増と前年同期並みの売上を確保しました。その結果、機器関連事業の売上高は5,148百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

##### [ネットワーク関連事業]

株式会社フォーバルクリエイティブ（現 インスパイア株式会社）の連結除外に伴いセキュリティ関連が前年同期比51.7%、Web専任人員を減少させたことに伴いWeb関連が前年同期比29.0%減少しました。一方で、株式会社リンクアップの寄与や株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が好調に推移したことで通信ネットワークが前年同期比35.4%増加し、タクトシステム株式会社の寄与によりその他が前年同期比33.4%増加しました。その結果、ネットワーク関連の売上高は12,456百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、前年同期比増減率ならびに増減額は参考値として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,462百万円減少し16,428百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、投資有価証券の時価下落に伴う減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ299百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円増加しております。

また、純資産は投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ588百万円減少し6,594百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円の減少となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フ

ローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は729百万円でした。これは主に、営業利益が119百万円であったことに加えて、売上債権の減少額734百万円、減価償却費252百万円、貸倒引当金の増減額192百万円等の増加要因に対して、仕入債務の減少額687百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は188百万円でした。これは主に、定期預金の払戻による収入131百万円等の収入に対して、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出376百万円等の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は857百万円でした。これは主に、短期借入金の純減額341百万円、長期借入金の返済による支出324百万円、配当金の支払額172百万円等の支出があったためです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗や今後の市場環境を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月23日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。当該予想に関する詳細は、本日(平成20年11月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,281,166	2,573,110
受取手形及び売掛金	4,176,708	4,666,768
商品及び製品	401,606	398,671
仕掛品	96,732	8,148
原材料及び貯蔵品	70,036	94,650
その他	1,500,920	1,969,058
貸倒引当金	△45,228	△66,343
流動資産合計	8,481,942	9,644,064
固定資産		
有形固定資産	1,178,187	1,179,436
無形固定資産		
のれん	1,300,099	1,044,590
その他	1,173,251	1,374,571
無形固定資産合計	2,473,351	2,419,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,211	3,426,601
その他	2,065,602	1,563,865
貸倒引当金	△356,405	△252,668
投資損失引当金	△27,490	△89,966
投資その他の資産合計	4,294,918	4,647,832
固定資産合計	7,946,457	8,246,431
繰延資産	55	66
資産合計	16,428,455	17,890,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,349	4,088,974
短期借入金	2,628,592	2,838,475
未払法人税等	39,210	88,527
役員賞与引当金	7,000	14,000
その他	2,072,032	2,133,350
流動負債合計	8,214,184	9,163,327
固定負債		
長期借入金	169,056	184,886
退職給付引当金	1,262,816	1,201,388
その他	187,503	157,931
固定負債合計	1,619,375	1,544,206
負債合計	9,833,559	10,707,533

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	4,014,294
利益剰余金	△2,736,402	△2,569,020
自己株式	△62,370	△62,352
株主資本合計	5,365,816	5,533,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694,442	1,043,227
為替換算調整勘定	—	62,681
評価・換算差額等合計	694,442	1,105,908
少数株主持分	534,636	543,903
純資産合計	6,594,895	7,183,028
負債純資産合計	16,428,455	17,890,562

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	17,605,784
売上原価	13,024,594
売上総利益	4,581,189
販売費及び一般管理費	4,461,737
営業利益	119,452
営業外収益	
受取利息	8,899
受取配当金	6,845
保険配当金	7,418
その他	18,718
営業外収益合計	41,881
営業外費用	
支払利息	29,627
持分法による投資損失	5,198
投資事業組合運用損	15,926
その他	4,940
営業外費用合計	55,692
経常利益	105,640
特別利益	
投資有価証券売却益	81,175
固定資産売却益	120,000
子会社清算益	68,152
その他	10,915
特別利益合計	280,244
特別損失	
固定資産除売却損	29,724
投資有価証券売却損	2,258
投資有価証券評価損	123,242
貸倒引当金繰入額	161,500
減損損失	131,432
その他	57,683
特別損失合計	505,841
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,956
法人税、住民税及び事業税	22,018
法人税等調整額	△162,612
法人税等合計	△140,594
少数株主利益	15,965
四半期純利益	4,673

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	8,721,270
売上原価	6,374,844
売上総利益	2,346,426
販売費及び一般管理費	2,194,690
営業利益	151,735
営業外収益	
受取利息	6,295
受取配当金	49
保険配当金	7,418
その他	9,538
営業外収益合計	23,301
営業外費用	
支払利息	13,134
持分法による投資損失	1,963
投資事業組合運用損	12,416
その他	1,819
営業外費用合計	29,333
経常利益	145,703
特別利益	
固定資産売却益	120,000
子会社清算益	68,152
その他	301
特別利益合計	188,454
特別損失	
固定資産除売却損	27,438
投資有価証券評価損	123,237
貸倒引当金繰入額	161,500
減損損失	131,432
その他	54,717
特別損失合計	498,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,168
法人税、住民税及び事業税	12,378
法人税等調整額	△168,107
法人税等合計	△155,729
少数株主損失(△)	△8,230
四半期純損失(△)	△208

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△119,956
減価償却費	252,422
のれん償却額	86,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,427
受取利息及び受取配当金	△15,744
支払利息	29,627
持分法による投資損益 (△は益)	5,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,917
固定資産除売却損益 (△は益)	△90,275
減損損失	131,432
投資有価証券評価損益 (△は益)	123,242
売上債権の増減額 (△は増加)	734,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687,389
その他	243,303
小計	829,171
利息及び配当金の受取額	18,711
利息の支払額	△37,944
法人税等の支払額	△80,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14,938
定期預金の払戻による収入	131,476
有形固定資産の取得による支出	△114,135
有形固定資産の売却による収入	14,828
無形固定資産の取得による支出	△105,223
無形固定資産の売却による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	△68,896
投資有価証券の売却による収入	105,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,817
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△52,019
保険積立金の解約による収入	77,489
その他	112,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,017



(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△341,204
長期借入金の返済による支出	△324,206
配当金の支払額	△172,256
少数株主への配当金の支払額	△20,295
その他	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,508

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,148,882	12,456,901	17,605,784	—	17,605,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,348	65,202	156,551	(156,551)	—
計	5,240,231	12,522,104	17,762,335	(156,551)	17,605,784
営業利益	100,508	18,943	119,452	—	119,452

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		15,520,906	100.0
II 売上原価		11,182,689	72.0
売上総利益		4,338,217	28.0
III 販売費及び一般管理費		4,844,547	31.2
営業損失 (△)		△506,329	△3.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	10,113		
2. 受取配当金	3,708		
3. 受取保険配当金	9,125		
4. 為替差益	1,986		
5. その他	20,832	45,766	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	30,093		
2. 持分法による投資損失	127,253		
3. 株式交付費	1,021		
4. その他	21,344	179,711	1.2
経常損失 (△)		△640,274	△4.1
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	515,537		
2. 持分変動利益	13,133		
3. その他	4,283	532,955	3.4
VII 特別損失			
1. 過年度売上修正額	128,165		
2. 固定資産売却損	43,032		
3. 投資損失引当金繰入額	375,876		
4. その他	18,552	565,626	3.6
税金等調整前中間純損失 (△)		△672,946	△4.3
法人税、住民税及び事業 税	45,231		
過年度法人税等戻入額	△10,346		
法人税等調整額	1,036	35,922	0.2
少数株主損失 (△)		△98,575	△0.6
中間純損失 (△)		△610,292	△3.9

## (2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	△672,946
減価償却費	260,765
貸倒引当金の増減額	9,846
退職給付引当金の増減額	50,687
のれん償却費	44,999
受取利息及び受取配当金	△13,822
支払利息	30,093
持分法による投資損益	127,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△515,537
固定資産除売却損益 (△は益)	43,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368,856
その他	907,016
小計	△609,336
利息及び配当金の受取額	13,938
利息の支払額	△34,478
法人税等の支払額	△20,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△650,332
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△19,266
投資有価証券の売却による収入	608,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の支出	△271,702
有形固定資産の取得による支出	△131,231
無形固定資産の取得による支出	△45,395
短期貸付金の純増減額	△459,752
その他	△70,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,858
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△977,974
長期借入金の返済による支出	△198,038
配当金の支払額	△273,549
少数株主への配当金支払額	△42,620
その他	967,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,978
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	99
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△1,565,069
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,608,963
<b>VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少高</b>	△2,141
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,041,751

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,173,907	10,346,998	15,520,906	—	15,520,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,071	77,375	116,446	(116,446)	—
計	5,212,979	10,424,375	15,637,353	(116,446)	15,520,906
営業費用	5,241,536	10,902,146	16,143,683	(116,446)	16,027,236
営業損失	28,557	477,772	506,329	—	506,329

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称  
事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。